

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,818	8.6	897	58.3	912	57.8	605	54.8
2020年3月期第3四半期	5,359	6.3	566	△48.4	578	△48.0	391	△48.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 619百万円 (55.4%) 2020年3月期第3四半期 398百万円 (△48.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	41.93	41.67
2020年3月期第3四半期	27.13	26.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	9,561	7,730	80.6
2020年3月期	8,927	7,492	83.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 7,710百万円 2020年3月期 7,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2021年3月期	—	14.00	—		
2021年3月期（予想）				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,141	7.6	1,140	19.8	1,155	19.5	794	19.6	54.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	15,602,100株	2020年3月期	15,559,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,121,664株	2020年3月期	1,121,542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	14,449,698株	2020年3月期3Q	14,430,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や公共投資を中心に一部では持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復基調へと推移することが期待されておりましたが、年末にかけて再度新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大し、企業収益や雇用情勢などは厳しい状況が続いております。

景気の先行きにつきましては感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善などによって持ち直すことが期待されているものの、依然として感染症拡大が社会経済活動に及ぼす影響について留意が必要な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループはテレワークや時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォローなどを積極的に推進することで、従業員及び顧客等の安全確保を優先するとともに、主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高58億18百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益8億97百万円(同58.3%増)、経常利益9億12百万円(同57.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億5百万円(同54.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。同事業においては、コロナ禍の影響により訪問を伴う営業活動が制限された地域については、引き続き電話やアプリによる既存顧客のフォロー活動を継続しました。一方、弊社拠点のある各都市圏からの訪問が許容された地域については、積極的な営業活動を行いました。その結果、当第3四半期連結会計期間末(2020年12月31日)の記帳代行会員数は75,012名(前期末比6,076名増)となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は24億2百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は8億39百万円(同9.4%増)となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、コロナ禍の影響により、経営者向けセミナーはオンライン開催が継続されたものの、主な連携先である地域金融機関のうち一部の地方都市を除いては、弊社スタッフの同行訪問が実施できたことなどにより、一定程度の営業機会を確保することができました。一方で、緊急融資等で当座は凌げる算段が立った企業に対しては、資金繰りを支援するサービス「資金繰りCompass」の提案を進めました。同サービスにより、資金繰り表を毎月作成することが継続利用を促し、今後の契約継続率向上に貢献するものと考えております。その結果、当第3四半期連結会計期間末(2020年12月31日)のエフアンドエムクラブ会員数は6,401社(前期末比22社増)となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって、義務化が進められているHACCPや、ISO22000の需要への対応に引き続き注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」(3次締切)で143件の申請支援を行いました。その結果、単独で支援した20件と金融機関との連携によるものを合わせて100件を超える採択につながりました。当期の累計では398件の申請を支援し、単独で支援した64件と金融機関との連携によるものを合わせて300件を超える採択につながっています。

この結果、コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は21億43百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は7億54百万円(同7.6%増)となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって強まっている企業からの財務支援要請や補助金等の公的支援制度の活用に対応するための情報収集がしたい税理士・公認会計士のニーズの高まりが営業機会の確保につながりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末(2020年12月31日)の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は968件(前期末比112件増)となりました。

企業・土業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズはマイナンバー管理ができる「オフィスステーション マ

インナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できる「オフィスステーション 労務」、同プロダクトの機能を一部制限し無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末からいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション 給与明細」、有休の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」で構成されています。

労務手続きを巡っては、2020年4月1日から大企業（資本金または出資金が1億円を超える法人など）は電子申請が義務化されたことに加え、デジタル庁設置に向けた具体的な取り組みがスタートし、2020年11月にはこれまで除外されていた健康保険組合に対する手続きも対象になるなど、デジタル化はより一層加速しています。コロナ禍をきっかけに事業活動において積極的にオンライン活用を進める企業が増え、HR領域でも業務効率化のためのサービスを導入する企業が急速に増加しています。2020年4月にリリースした「オフィスステーション 労務ライト」は無料で提供していることから、そういった企業が気軽に利用に踏み切れるプロダクトとして会員数を伸ばしています。有料の「オフィスステーション 労務」への切り替えや、他の有料プロダクトの契約によるマネタイズのための取り組みは来期以降の施策とし、まずはより多くの企業の利用促進に主眼を置いた活動を継続します。また、年末調整については、テレワークの導入によりペーパーレスで手続きを進めたい企業が増えたことに加え、多くの税制改正が行われたことによる担当者の負担増や、チェック体制構築に対する課題感が営業活動を後押ししました。「オフィスステーション」はアラカルト型であることが、コストを抑え、まずは年末調整業務から利便性を確認したいという企業のニーズに応えられた要因のひとつでもあります。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は10億67百万円（前年同期比59.0%増）、営業損失は1億39百万円（前年同期は4億2百万円の営業損失）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は82百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は24百万円（同3.2%減）となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びVFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営においては、十分な感染防止対策を講じて継続していますが、受講生にはシニア世代が多いことから、対応は慎重に進めています。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1億21百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は36百万円（同11.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は41億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が2億79百万円増加した一方、現金及び預金が1億87百万円、その他（流動資産）が75百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は54億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加しました。これは主にソフトウェアが3億4百万円、その他（無形固定資産）が1億73百万円、投資有価証券が1億21百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は95億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加しました。これは主にその他（流動負債）が4億37百万円増加した一方、賞与引当金が39百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。これは主に長期借入金が24百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は18億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は77億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億5百万円が計上された一方、剰余金の配当4億4百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は80.6%（前連結会計年度末は83.6%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年10月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,532,025	3,344,034
受取手形及び売掛金	471,159	750,762
商品及び製品	3,342	3,189
仕掛品	37	10,025
原材料及び貯蔵品	6,898	7,201
その他	140,188	64,665
貸倒引当金	△14,559	△23,653
流動資産合計	4,139,092	4,156,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,225,052	1,206,911
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	99,319	138,154
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,605,998	2,626,693
無形固定資産		
のれん	369	144
ソフトウェア	1,004,459	1,309,440
その他	40,052	213,281
無形固定資産合計	1,044,881	1,522,866
投資その他の資産		
投資有価証券	400,447	521,456
繰延税金資産	237,308	225,173
滞留債権	32,908	37,992
差入保証金	128,962	135,331
保険積立金	337,325	353,137
その他	29,962	14,729
貸倒引当金	△29,020	△31,879
投資その他の資産合計	1,137,894	1,255,941
固定資産合計	4,788,774	5,405,501
資産合計	8,927,867	9,561,728

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,996	11,975
短期借入金	50,040	37,370
未払法人税等	126,803	152,270
賞与引当金	311,524	272,381
その他	806,470	1,244,145
流動負債合計	1,302,835	1,718,144
固定負債		
長期借入金	24,860	—
退職給付に係る負債	29,870	38,083
負ののれん	1,274	1,138
その他	76,042	73,593
固定負債合計	132,048	112,816
負債合計	1,434,883	1,830,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,935	950,008
資本剰余金	2,113,344	2,128,417
利益剰余金	4,633,747	4,835,195
自己株式	△271,511	△271,692
株主資本合計	7,410,516	7,641,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,411	68,124
その他の包括利益累計額合計	54,411	68,124
新株予約権	28,056	20,714
純資産合計	7,492,983	7,730,767
負債純資産合計	8,927,867	9,561,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,359,680	5,818,829
売上原価	1,546,484	1,784,902
売上総利益	3,813,196	4,033,927
販売費及び一般管理費	3,246,304	3,136,413
営業利益	566,891	897,513
営業外収益		
受取利息	4,835	1,685
有価証券利息	2,661	3,718
受取配当金	2,067	2,112
助成金収入	240	4,938
負ののれん償却額	135	135
業務受託料	774	680
保険事務手数料	191	226
除斥配当金受入益	707	699
その他	993	1,061
営業外収益合計	12,606	15,259
営業外費用		
支払利息	286	152
その他	1,200	300
営業外費用合計	1,486	452
経常利益	578,012	912,320
特別利益		
新株予約権戻入益	-	168
特別利益合計	-	168
特別損失		
固定資産除却損	2,864	3,701
特別損失合計	2,864	3,701
税金等調整前四半期純利益	575,147	908,786
法人税、住民税及び事業税	141,216	296,777
法人税等調整額	42,474	6,083
法人税等合計	183,690	302,860
四半期純利益	391,457	605,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,457	605,926

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	391,457	605,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,388	13,712
その他の包括利益合計	7,388	13,712
四半期包括利益	398,846	619,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,846	619,639

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。